

現地調査の概要

平成25年2月8日(金)

使用済み電気・電子機器輸出時判断基準及び
金属スクラップ有害特性分析手法等検討会

現地調査の目的

- 目的
 - 中古品輸出判断基準の策定に当たり、我が国からの中古品の輸出量が多い国における中古品輸入の実態把握
 - 他の主要な輸出国における中古品判断の実態把握
- 調査内容
 - 中古品市場の状況調査
 - 当該国における中古品の輸出入規制と実態
 - 日本からの輸入中古品の取扱い状況(販売、修理・改修・リサイクル、残渣の処理状況等)
 - 平成21年に策定された「使用済みブラウン管テレビの輸出時における中古品判断基準」において環境省・経済産業省が通電検査の代替として利用を認めるトレーサビリティシステム(後述)の有効性の検証
 - 世界の他の輸出国における中古品判断の基準、評価方法、今後の展望等

現地調査の対象国

- 我が国の主要な中古電気電子機器の輸出先
 - － 財務省貿易統計等において、我が国の中古品の輸出先として上位に上がる国として、以下の国を調査対象国として選定（括弧内は調査実施日）
 - フィリピン（マニラ周辺） (11/24～11/28)
 - ベトナム（ハイフォン等） (11/29～12/1)
 - マカオ (12/2～12/4)
 - ミャンマー（ヤンゴン） (12/5～12/7)
- 他の中古電気電子機器の主要な輸出国
 - － ヨーロッパにおける対アジア・アフリカ地域への主要輸出港を置く以下の国を調査対象国として選定
 - ベルギー（ブリュッセル）、オランダ（アムステルダム） (1/24～1/28)

調査報告

寺園委員報告

- フィリピン・マカオにおける我が国から輸出された中古品の状況

小島委員報告

- ベトナム・ミャンマーにおける我が国から輸出された中古品の状況とEUにおける中古品の輸出判断基準

環境省報告

- ブラウン管テレビのトレーサビリティシステムの検証調査と近年のアジア諸国の輸入規制・返送（シップバック）の状況